

北陸三県広域リージョン 連携ビジョン



令和8年8月

富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会

I 基本方針

我々は、「北陸は一つ」のスローガンのもと、北陸三県の産学官が一体となって、北陸新幹線をはじめとする社会基盤の整備、新産業の創出、観光・イメージアップ、企業誘致等の域内投資促進、カーボンニュートラルなど様々な分野で連携を進めてきた。

令和6年3月の北陸新幹線の敦賀開業により、北陸三県の県庁所在地が1時間以内で移動可能となり、北陸が一つの接続した都市圏となったことは、時間的・心理的な距離感が一層縮まっただけでなく、北陸が持つポテンシャルを活かし、地域力を向上させ、新たな価値創造に向けて飛躍する絶好のチャンスである。

近年、国内では人口減少・高齢化の進行や激甚化・頻発化する自然災害、デジタル技術の急速な進展など社会経済情勢が大きく変化し、海外情勢の不透明感が一段と増す中、地域社会の維持・発展は、我が国全体の持続的な成長に欠かすことができない重要な要素である。

北陸地域においても、行政、経済界、大学、研究機関等の多様な主体の緊密な連携により、地域資源や特性を活かして地域価値や競争力を高めるとともに、新たな産業やイノベーションの創出、域内投資の促進など持続的な成長の好循環を生み出すことで、国内外の情勢の変化にも対応できる強い経済基盤を構築していく。併せて、ウェルビーイングを向上させ、一人ひとりが幸せを実感できる地域の実現を目指す。

また、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の記憶を決して風化させることなく、一日も早い被災者の生活再建やインフラ復旧、経済・産業の再生に向けて、北陸三県と経済界が連携して創造的な復興に取り組んでいく。

「北陸は一つ」。新たな価値の創造による北陸ブランドの構築と選ばれ続ける北陸の実現に向け、果敢に挑戦していく。

Ⅱ 名称・区域

- (1) 名 称 北陸三県広域リージョン連携
- (2) 区 域 富山県、石川県、福井県の各県全域

Ⅲ 構成団体の名称

富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会

Ⅳ 目指すべき姿

これまでの連携基盤をさらに深化・発展させるという共通認識のもと、北陸三県と経済界が一体となって、強い経済基盤の構築とウェルビーイングの向上、さらには能登半島地震等からの創造的な復興に取り組むことにより、「新たな価値の創造による北陸ブランドの構築と選ばれ続ける北陸の実現」を目指す。

Ⅴ ロードマップ°

次ページ以降の①広域観光・交通②産業振興③農林水産物等の輸出拡大④カーボンニュートラル⑤交流拡大⑥女性活躍・人材確保⑦防災の7つの分野についてまずは連携し、取組を充実・深化させていく。

他の分野についても、今後、構成団体で協議のうえ、取組を展開していく。

V ロードマップ

取組分野		プロジェクト	R8	R9	R10	R11	R12
①	広域観光・交通	1 北陸のイメージアップの推進	HP・SNS等のWebメディアや「HOKURIKU+（ホクリクプラス）」を活用した北陸の魅力発信、3大都市圏から北陸への移住者・転職者の増加に向けた各種調査の実施				
		2 広域観光誘客の促進	北陸エリアへの誘客や周遊観光促進に向けた都市圏での観光PR、メディアを活用した情報発信、旅行商品造成・販売支援、合同勉強会等の開催による受入体制整備				
		3 サイクルツーリズムの推進	北陸三県で連携した広域キャンペーンの開催、大都市圏サイクリングイベントへの三県連携出展、取組発表や課題共有を通じた北陸三県サイクリング連携の強化				
		4 HOKURIKU+を活用した関西圏情報発信の推進	常駐観光コンシェルジュによる旅行相談対応、食や伝統工芸品など特産品等の販売、地元食材や地酒の提供、SNSやHPを活用した情報発信、関西圏イベントでの出張販売や観光PR				
		5 インバウンド誘客の促進	①旅行博への出展やメディア招聘、観光セミナー・ビジネス商談会開催等による広域観光ルートPR ②主に欧米豪市場をターゲットとする北陸の認知度向上、ネットワーク構築や販路構築、人材育成				
		6 並行在来線の利用促進	北陸三県の並行在来線共通フリー切符「北陸3県2Dayパス」の連携PR及び利用促進				
②	産業振興	1 企業誘致等の投資交流促進	北陸への企業誘致や海外との資本相互交流を目的とした大規模展示会出展、先進企業の視察、専門家による勉強会の開催				
		2 スタートアップ・エコシステム形成の推進	オープンイノベーションや多様なマッチング機会の創出、学生や社内起業家等のスタートアップ人材の育成、国際展示会出展や海外企業とのマッチング等によるグローバル展開支援				
		3 UIJターン就職の促進	首都圏・関西圏の就職支援協定大学の学生を対象とする合同UIJターンセミナーの開催、首都圏及び北陸地域に進学した学生を対象とする合同企業交流会の開催				
		4 北陸繊維産地の振興	ノウハウの波及や研究開発の促進に向けた産学官連携の推進、欧州の環境規制への対応や環境配慮設計の取組推進、三県連携による展示会開催・出展による販路開拓支援				
③	農林水産物等の輸出拡大	1 農林水産物・食品等の海外販路拡大	戦略的な海外販路拡大に向けた市場ニーズ・品目ごとの重点市場の調査、ポテンシャルが高い国や地域からのバイヤー招聘、有望国における県産品の共同販路拡大プロモーションの実施				

V ロードマップ

取組分野		プロジェクト	R8	R9	R10	R11	R12
④	カーボンニュートラル	1 カーボンニュートラルの推進	最新情報や企業の取組等の勉強会や商品・サービスのマッチングイベント、HPによる取組事例やイベントの情報発信、環境フェアへの出展等による環境保全啓蒙活動の実施				
⑤	交流拡大	1 北陸三県への移住促進・関係人口の拡大	首都圏や関西圏における合同移住促進イベントの開催、首都圏移住相談窓口における北陸一体でのPR、HPやSNS、パンフレットによる三県合同での情報発信の実施				
		2 文化を通じた交流促進	北陸三県の県立美術館・博物館における相互のポスター掲示やチラシ配架、各県が所蔵する美術品の相互貸出による連携展示や企画展示の充実				
		3 ウェルビーイング（幸せの実感）の向上	北陸三県連携フォーラムの開催	ウェルビーイング向上を切り口としたフォーラムやイベント開催、情報発信等			
⑥	女性活躍・人材確保	1 アンコンシャス・バイアスへの気づき	連携内容の調整、共同宣言の実施	各団体の取組実績や課題意識の共有、地域に向けた官民共同メッセージの発信、企業等との協働・連携			
⑦	防災	1 地域防災力の向上	各県の総合防災訓練への相互参加や、防災担当部局長の意見交換会による広域連携強化、防災人材養成研修の相互参加による人材育成推進				

新たな価値の創造による北陸ブランドの構築と選ばれる北陸の実現

VI プロジェクトの内容

①-1 北陸のイメージアップの推進

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会・北陸電力株式会社					
具体的内容	北陸への人・モノ・投資の流れを創出・拡大するためには、「北陸」のブランドイメージを高めていくことが必要である。北陸以外の地域に住む人々に、北陸が東京・大阪・名古屋の3大都市圏より300km以内の等距離にあるという地理的特性や、豊かな自然環境、多彩な歴史・文化、産業・技術の集積などの特質を有し、定住圏として魅力ある地域であることを広くPRするための事業に官民共同で取り組む。また、能登半島地震からの創造的復興による元気な能登・北陸を発信する。 【実施体制】 北陸イメージアップ推進会議（富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会、北陸電力株式会社） 【取組内容】 1. 選ばれる北陸の実現 (1)北陸への定住移住促進サイト「北陸に住もう～移住・UIターンガイド」HPによる情報発信 ・北陸に対する理解を深めてもらうため、北陸の仕事、子育て、自然、ワーケーション環境、Q&A等の情報を掲載。 (2)地方企業への転職条件調査 ・首都圏の人材が、地方や北陸企業への転職を志向するための条件を調査。 2. 北陸の魅力発信 (1)北陸広域観光サイト「北陸物語」HP、Facebook、Instagramによる情報発信 ・地元ライターによる「自然」「歴史」「グルメ」「温泉」「アート」「体験」「クラフト」「フォトスポット」に関するトレンド情報、能登の復興状況等を発信。 (2)「富山・石川・福井情報発信拠点HOKURIKU+（ホクリクプラス）」を活用した情報発信（関西圏から北陸への誘客促進）					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	8,000	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	—					
期待される効果	お互いの強みを活かしつつ、「北陸イメージアップ推進会議」が一体となって施策を推進することで、「北陸」のブランドイメージを高め、移住先や観光地として積極的に選ばれる地域となることが期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					



VI プロジェクトの内容

①-2 広域観光誘客の促進

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	国内外からの観光誘客を図るため、交通インフラが充実し、三大都市圏から等距離に位置するという北陸の地理的特性を活かして、北陸三県が有する歴史、文化、自然、食などの魅力的な観光資源を広域的に結び付けることで、その魅力を最大化し、効果的に情報発信する必要がある。 これまで、北陸新幹線の敦賀開業や北陸デスティネーションキャンペーン（北陸DC）等を契機とし、北陸三県と関係機関とが連携し、首都圏や関西圏でプロモーションを展開してきた。北陸DC後も北陸新幹線の好調な利用が続いており、この勢いを持続させるとともに能登半島地震からの復興の後押しにもなるよう、更なる北陸への誘客を促進する。今後は首都圏等での取組に加え、大宮乗換での北陸へのアクセスが大幅に向上した東北エリアを新たなターゲットに、広域観光誘客を促進する。 【取組内容】 1. 首都圏、関西圏及び東北エリアでの観光プロモーションの実施 主要駅構内での観光PRイベントの開催や広告展開等により北陸の認知度向上を図る。 2. メディアを活用した情報発信 雑誌、WEBなど、多様なメディアを活用した情報発信を通じて、メディアによる北陸の露出を強化する。 3. 旅行商品の造成・販売への支援 交通事業者や旅行会社等と連携し、三県を周遊する旅行商品の造成・販売を通じて、北陸への誘客を促進する。 4. 受入体制の整備 三県観光案内所職員等による合同勉強会や三県共通の魅力をテーマとしたイベントの開催などにより、相互送客・周遊観光を促進する。					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	85,000	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	地域未来交付金（地域未来推進型・ソフト事業）（1/2）、重点支援地方創生臨時交付金（10/10）					
期待される効果	三県及び北陸経済連合会、JR等が連携することにより、北陸新幹線敦賀開業により三県が概ね1時間で結ばれた強みを活かし、北陸を一つのエリア・旅行先としての認知拡大を図るとともに、周遊観光や相互送客を促進することで、滞在日数や観光消費額の増加が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

【実施体制】

北陸三県誘客促進連携協議会（三県協）
（三県、各県観光連盟・観光推進機構、北陸経済連合会、JR西日本金沢支社）

【役割】

三県協：取組の企画・実施、関係先との調整
JR各社：観光PRイベントへの参画、
キャンペーンとの連動
旅行会社：旅行商品の造成・販売
メディア：北陸特集記事等の掲出

VI プロジェクトの内容

①-3 サイクルツーリズムの推進

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	北陸にはナショナルサイクルルートに指定された富山湾岸サイクリングコース、いしかわ里山里海サイクリングルートや、候補ルートとなっている若狭湾サイクリングルートなど、自転車を活用して、ルート沿線の魅力を楽しむことができる観光地づくりが進められている。 このような強みを活かしたサイクルツーリズムを推進するため、北陸三県が連携して周遊を促すキャンペーンを開催するとともに、合同でサイクリング関連イベントへ出展し、プロモーションを行うことで、全国からのサイクリスト誘客を促進する。 【取組内容】 1. 北陸三県で連携したキャンペーンなどの開催 - 各県60～80箇所のスポットを設置し、観光地等へのサイクリングでの周遊を図るため、スマートフォンのGPS機能を活用したスタンプラリーなど、サイクリストや観光客の誘客促進につなげるキャンペーンを開催。 2. 大都市圏のサイクリングイベントへの三県連携出展 - 北陸新幹線の敦賀延伸で所要時間が短縮される首都圏及び関西圏の大型サイクルイベントに、三県で連携してPR出展することにより、北陸のサイクリングの魅力をアクティブな自転車ユーザーに向けて発信。 3. 北陸三県サイクリング連携強化 - 北陸三県の担当者の連携強化・維持を図るため、各県の取組の発表や課題を共有する場を設け、将来的には民間事業者同士のBtoBのつながり強化も図り、広域的なサイクルツーリズムの実現を目指す。					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	9,769	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	地域未来交付金（地域未来推進型・ソフト事業）（1/2）、電源地域産業育成支援補助金（10/10）					
期待される効果	北陸はサイクルツーリズムの醍醐味である自然や食の宝庫であり、三県のサイクリング有識者や旅行業界との連携を促進し、それぞれの県の特性を生かした高付加価値・長期滞在型のサイクリングツアーの造成を図ることで、国内外のサイクリストから注目されるサイクリング先進地となることが期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

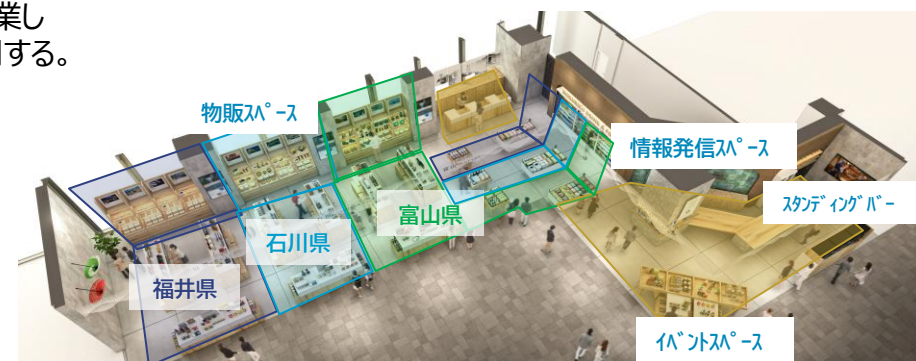


VI プロジェクトの内容

①-4 HOKURIKU+を活用した関西圏情報発信の推進

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	北陸の豊かな山海の幸や風土に育まれた食文化、長い歴史に根ざす伝統工芸などの価値を組み合わせ、情報発信し、地域資源への理解と関心を高めることで、北陸全体の魅力向上と誘客促進につなげる。 その一環として、令和6年7月に関西圏での情報発信機能強化を目的に開業した「富山・石川・福井情報発信拠点HOKURIKU+（ホクリクプラス）」を活用する。 【取組内容】 ・常駐の観光コンシェルジュによる旅行相談への対応 ・北陸三県が誇る食や伝統工芸など特産品等の販売 ・地元食材・地酒の試食・試飲の提供 ・SNS・HPを活用した店舗イベントや北陸の観光情報発信 ・関西エリア内のイベント等での出張販売、観光PR					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	116,300	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	—					
期待される効果	北陸新幹線敦賀延伸により、北陸三県が1時間圏内でつながり、県境をまたいでの周遊旅行が現実的となった。HOKURIKU+を核として、三県が連携して観光情報の発信や特産品の販売をすることで、各県の特色・魅力を相乗的にPRすることができ、北陸への更なる誘客促進、関西圏での北陸ファン（関係人口）の増加が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

HOKURIKU+



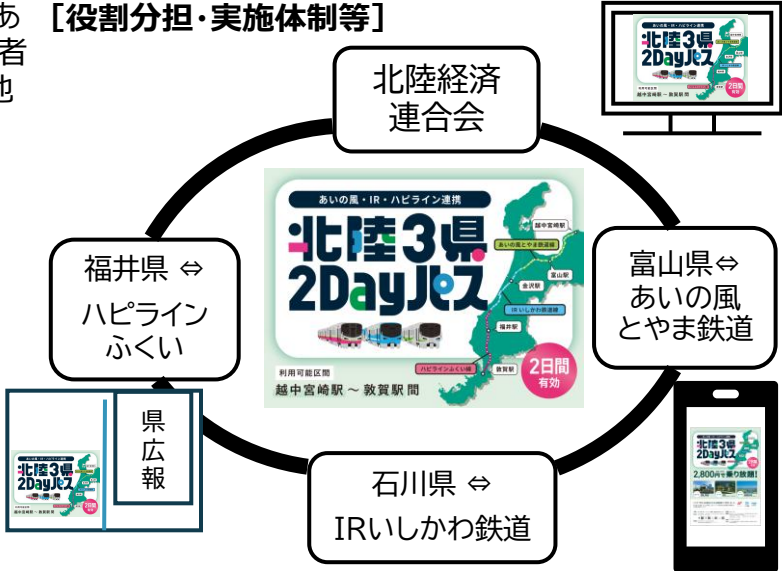
VI プロジェクトの内容

①-5 インバウンド誘客の促進

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	今後更なる拡大が見込まれるインバウンド需要を確実に取り込み、面的な周遊の促進や観光消費額の拡大を通じて、北陸地域の持続的な成長につなげていく必要がある。そのため、アジアや欧米豪からの誘客促進や、高付加価値なインバウンド観光地づくりに北陸三県が連携して取り組む。 1. インバウンド誘客の促進 海外からの観光客は県境にとらわれず広域的に周遊する傾向があることから、北陸三県が連携して「北陸国際観光テーマ地区推進協議会」を構成し、一体的なインバウンド誘客を推進している。北陸への来訪の多い東アジアや東南アジア、欧米豪など様々な市場からの誘客に取り組んでいく。 【取組内容】 観光ルートのPRの実施（旅行博への出展、メディア招聘、観光セミナー及びビジネス商談会の実施、ガイドブックの作成等） 【実施体制】 北陸国際観光テーマ地区推進協議会（富山県、石川県、福井県及び各県内の自治体 等が参画） 2. 高付加価値なインバウンド観光地づくりの推進 令和5年3月、観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業の「モデル観光地」の1つとして「北陸エリア」が選定。いわゆる高付加価値旅行者は旺盛な旅行消費が期待できることから、北陸エリア一体となって、①ウリ（地域の滞在価値）、②ヤド（上質な宿泊施設）、③ヒト（高付加価値旅行者のニーズを満たす人材）、④コネ（高付加価値旅行者誘客のコネクション）等の各観点で施策を推進し、高付加価値旅行者の誘客を促進していく。 【取組内容】 ・特に欧米豪市場をターゲットとした北陸エリアの認知度向上、国内外のエージェント等とのネットワーク構築や販路形成 ・高付加価値旅行者のニーズを満たす人材の育成 ・高付加価値なインバウンド観光地づくりの推進（機運醸成、民間事業者との連携） 等 【実施体制】 富山県、石川県、福井県、金沢市、北陸観光コンソーシアム、北陸経済連合会 等が連携					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	9,950	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	地域未来交付金（地域未来推進型・ソフト事業）（1/2） 観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業（国10/10）、その他観光庁各種補助・委託事業					
期待される効果	北陸が一体となって施策を推進することで、拡大するインバウンド需要を取り込むとともに、いわゆる高付加価値旅行者の旺盛な旅行消費を通じて、地域の観光産業のみならず、多様な産業にも経済効果が波及し、地域経済の活性化が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

VI プロジェクトの内容

①-6 並行在来線の利用促進

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	並行在来線は、通勤・通学等の地域住民の日常生活を支える不可欠な公共交通であるとともに、観光客の二次交通としても重要な役割を担っている。人口減少等により利用者の確保が課題となる中、将来にわたり安定的な運行・経営を維持し、広域観光や沿線地域の活性化につなげていく。 【役割分担・実施体制等】  【取組内容】 北陸三県の並行在来線会社が連携して企画、販売している北陸三県共通のデジタルフリー切符『北陸3県2Dayパス』について、各実施主体の広報媒体（広報番組や広報紙、独自SNS）等を活用した広報を実施する。 ○北陸3県2Dayパス ・事業主体：あいの風とやま鉄道、IRいしかわ鉄道、ハピラインふくい ・販売価格：大人2,800円/枚 小児1,400円/枚 ・2025年度販売実績 21,059枚 ・利用区間：越中宮崎駅～敦賀駅間 ・利用期間：金・土・日・祝とその翌日及び特定期間 ※2026年度から新たに金曜日も追加 ・デジタル乗車券としてMaaSアプリ『my route』『tabiwa by WESTER』『RYDE PASS』『ふくアプリ』『乗換案内』で販売 ※2026年度分から『乗換案内』でも購入可能に					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	0	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	—					
期待される効果	各自の広報媒体を活用し、三県の並行在来線と並行在来線沿線地域の多様な魅力を合わせて広報することで、域内外からの来訪、周遊意欲を喚起し、並行在来線の利用促進、北陸三県の周遊、観光消費額の増加が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

VI プロジェクトの内容

②-1 企業誘致等の投資交流促進

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会・北陸電力株式会社					
具体的内容	北陸地域の国際化並びに活性化を図るため、外資系企業の誘致あるいは企業の海外立地等による資本の相互交流、また国内企業の誘致を目的とした諸活動に官民共同で取り組む。 【実施体制】北陸国際投資交流促進会議（富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会、北陸電力株式会社） 【取組内容】 1. 大規模展示会出展 ・東京・関西等の大都市圏で開催される国内の大規模展示会に、年に1～2回、合同PRブースを出展し、来訪者に対して北陸地域が持つ優れた立地環境やビジネスフィールドとしての魅力を発信し、北陸地域への進出検討を促す。 ・強い関心を示した企業については別途、北陸地域進出にあたっての補助金の助成制度等の参考情報を説明する企業誘致説明会を開催する。 2. 企業視察 ・誘致に成功し近年北陸地域に進出してきた企業や成長産業・有望分野企業（例：半導体関連産業等）、若年層・女性層に人気の高い企業等を視察し、企業誘致対策に必要な知見を深める。 3. 企業誘致勉強会 ・企業誘致や産業立地関係の専門家を講師に招聘し、企業誘致に関する動向や実態等を学ぶ勉強会を開催する。					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	8,500	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	—					
期待される効果	・北陸国際投資交流促進会議が合同で大規模展示会へ出展することで、構成団体が単独出展する場合とは異なり、北陸地域全体としての情報発信・魅力のPRに繋がり、来訪者の進出検討の促進が期待される。 ・北陸地域に関心を抱いている業界・企業や企業誘致専門家との交流により、構成団体が企業誘致対策を実施する際に必要な情報や知見を効果的に収集できるとともに、首都圏等の企業が実際に北陸に進出することにより、北陸における雇用機会の創出、若者・女性の域外流出減少・地域定着効果が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

VI プロジェクトの内容

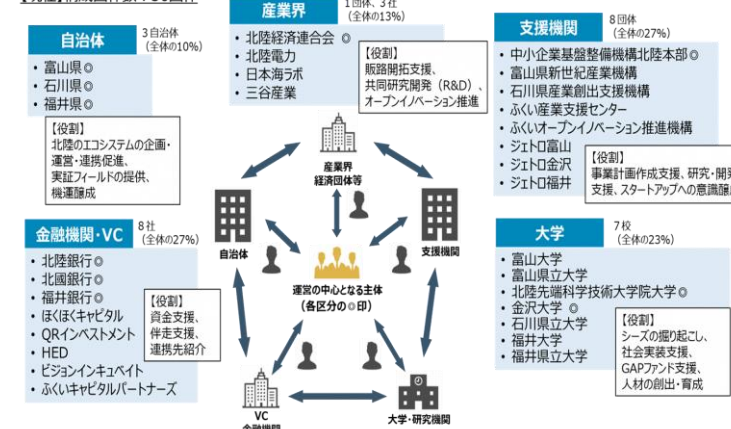
②-2 スタートアップ・エコシステム形成の推進



実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	北陸三県の「医薬・ヘルスケア」「ものづくり」「繊維・宇宙」など優れた産業集積を核に、世界へ飛躍するスタートアップ輩出を目指す「北陸スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム（HOSTEC）」が、令和7年6月、内閣府の第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市「NEXTグローバル拠点都市」に選定された。 今後、高い技術力や研究力を有する地域内の企業、団体、研究機関等の参画拡大を図るとともに、三県が有する優れた産業基盤や研究開発シーズを活かして、北陸地域の産業競争力を高め、地域経済の活性化と世界につながるスタートアップ・エコシステムの形成を目指す。 【取組内容】 1. オープンイノベーション・マッチング支援 企業と国内外スタートアップ、異分野の企業間、大学の研究シーズと企業の事業ニーズ、北陸のスタートアップと首都圏の投資家・事業会社など、多様なマッチング機会を創出。 2. スタートアップ人材の育成 学生向けアントレプレナーシップ教育や社内起業家（イントレプレナー）育成を推進。 3. グローバル展開の支援 国際的な展示会・イベント出展や、JETRO等と連携した海外企業マッチング等を支援。					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	10,500	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	地域未来交付金（地域未来推進型・ソフト事業）（1/2）					
期待される効果	北陸三県の強みである多様な製造業の集積をベースに、各県単独では不足するヒト、モノ、カネ、情報等のリソースの共有を図ることで、北陸経済連合会をはじめ産業界による販路開拓やオープンイノベーションの強力な推進、大学などが持つライフサイエンスやテック分野における全国上位の研究力の掛け合わせにより、高い競争力を有しグローバルに活躍するスタートアップの輩出が期待される。R7～R11の5年間で、北陸における「スタートアップ数」「大学発ベンチャー設立数」「海外進出スタートアップ数」をR6比で倍増するとともに、「オープンイノベーションの活動件数」の3割増を目指す。					
期間	令和8年度～令和12年度					

【役割分担・実施体制等】

【現在】構成団体数：30団体



VI プロジェクトの内容

②-3 UIターン就職の促進

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	北陸地域から都市圏への人口流出が続く中、地域の活力を高めるためには、UIターン就職を促進し、北陸経済を持続的に支える人材の確保に取り組む必要がある。そのため、北陸三県の地理的・経済的スケールメリットを最大限活用し、就職支援協定大学等との連携を強化しながら、地域全体で学生のキャリア形成を支援する就職イベントを企画・実施する。企画に当たっては、北陸地域の大学等と協働して大学生の社会移動に関するデータ収集を進め、大学や学部ごとの学生の特徴を分析し、より参加学生の需要に合う施策を実施していく。当該取組を通じて、首都圏等の学生が北陸地域の企業の魅力や将来性を的確に理解できる場を創出し、地元企業との接点を拡大することにより、学生の地域内定着を促進する。 【実施体制】 富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会、大学 等が連携 【取組内容】 1. 首都圏や関西圏等の学生に対する北陸地域の魅力発信 首都圏や関西圏等の就職支援協定大学の学生に対し、北陸地域の企業や暮らしの魅力などを直接伝えるため、北陸三県合同のUIターンセミナーを開催。 2. 学生と北陸地域の企業との出会い場の創出 北陸地域の企業の魅力などを学生により深く理解してもらうため、北陸地域に進学した学生を対象に、石川県内において北陸三県合同の企業交流会、首都圏に進学した学生を対象に、東京都内において北陸三県合同の企業交流会を開催。					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	7,236	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	地域未来交付金（地域未来推進型（移住・起業・就業事業））（1/2）					
期待される効果	北陸三県が合同で取り組むことにより、自治体ごとの個別開催と比較して情報発信力が高まり、「北陸」という広域のブランドの下で一体的に魅力を訴求できるとともに、県単独では伝わりにくい多様な働き方や生活環境を、包括的・横断的に紹介することが可能となる。北陸地域の企業との接点が増えることで学生の選択肢が広がり、北陸地域へのUIターン就職の促進、地域企業の人材確保に資することが期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

VI プロジェクトの内容

②-4 北陸繊維産地の振興

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	次世代に受け継がれる産業基盤を築くためには、魅力ある地場産業の存在が重要である。北陸地域では、国際競争力を有する特色のある地場産業として繊維産業があり、その製品は、技術力に裏付けされた高い付加価値により、グローバルアパレルやブランドに採用されるなど国際的にも評価されている。 一方で、近年は海外企業の技術力が向上してきているほか、欧州発の環境規制への対応、担い手の確保などの課題もみられることから、三県企業が有する強みやノウハウを活かし、産地全体で国際競争力を高め、北陸繊維産地の持続的な発展を目指す。 【取組内容】 1. 産官学連携の推進 大学や研究機関、経済団体、産地企業との連携を推進し、ノウハウの波及や研究開発を支援。 2. 資源循環に資する取組の推進 海外市場の獲得の鍵となる欧州の環境規制への対応や環境配慮設計の取組を推進。 3. 販路開拓の支援 三県で連携した展示会の開催出展等による産地企業の販路開拓を支援。					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	地域未来交付金（地域未来推進型・ソフト事業）（1/2）、地域未来基金費					
期待される効果	繊維産業の技術が集積する北陸産地で、都道府県域を超え産地全体で連携し、経済団体や大学、研究機関のノウハウや知見による支援も受けながら産業振興に取り組むことにより、より一層の国際競争力の維持強化及び地場産業として持続的な発展が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

【体制】

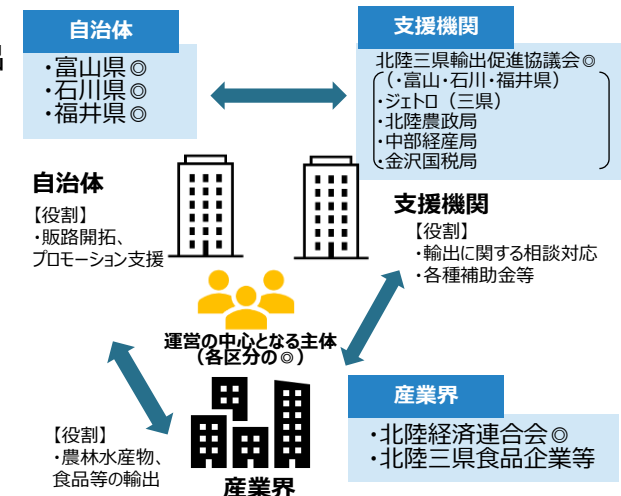
- ◆実施主体
 - ・富山県、石川県、福井県
 - ・北陸経済連合会
- ◆事業推進
 - ・繊維業界団体
- ◆事業支援
 - ・大学、公設試 等

VI プロジェクトの内容

③-1 農林水産物・食品等の海外販路拡大

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	国内市場が縮小する中、地域経済の持続的な発展を図るため、北陸地域が連携し、農林水産物・食品・伝統的工芸品の海外販路拡大に取り組む。 これまでの取組として、R6年度から共同プロモーションの取組を推進し、R7年度には「北陸三県輸出促進協議会」を設置し、海外販路拡大の取組をさらに強化してきた。今後は、より戦略的な海外販路拡大に向け、連携強化や事業の検討・実施を目指す。 【R8取組内容】 1. 輸出先としてポテンシャルが高い複数の国・地域からのバイヤー招聘（アジア、欧州、北米等） 海外においてニーズの高い商品（日本酒・菓子等）や北陸ならではの商品（水産品等）の海外展開を図るとともに、他の商品（調味料、お茶等）についても、「売れる市場」を調査（戦略的な輸出拡大に向けた市場ニーズの把握、品目毎の重点市場の調査）。 2. 有望国における県産品プロモーション（北米） 各県等の取組を踏まえ、好評だった米国・ニューヨーク及び新規開拓国として有望なメキシコにおける共同販路拡大プロモーションを実施。					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	19,500	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	地域未来交付金（地域未来推進型・ソフト事業）（1/2）、（一社）自治体国際化協会 経済活動助成事業 ※事業費の一部に充当					
期待される効果	北陸三県が連携し販路拡大に取り組むことで、プロモーション費用や事務の分担によるコスト抑制だけでなく、現地バイヤーのニーズに対応した幅広い商品提案（商品の多様性）、バイヤーを紹介しあうなど販路の多角化（販路拡大）が期待され、北陸三県全体として一層の輸出拡大が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

【役割分担・実施体制等】



VI プロジェクトの内容

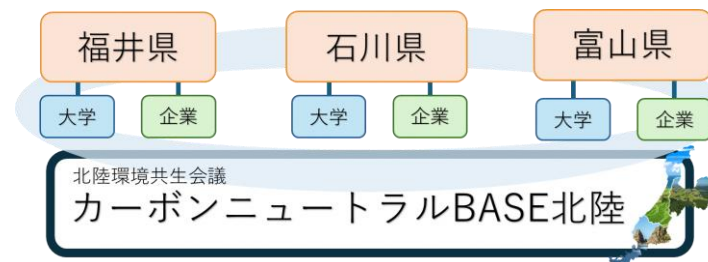
④-1 カーボンニュートラルの推進

カーボンニュートラルBASE 北陸

北陸のカーボンニュートラル実現のためのプラットフォーム

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会・北陸電力株式会社					
具体的内容	北陸は、豊かな自然環境、多様なエネルギー資源、高度なものづくり産業など、カーボンニュートラルの実現に向けた強みを有する地域である。これらの強みを最大限に発揮するために、北陸三県が一体となり、知見や技術、人材を結集させ、脱炭素と産業振興の両立を目指す。 【取組内容】 1. 勉強会・セミナー、マッチングイベントの開催 ・補助金等のカーボンニュートラルに関する最新情報、各県企業等の先進事例の横展開 ・カーボンニュートラルに関する商品・サービス保有企業と北陸企業のマッチング機会の創出 2. ウェブサイト運営を通じた情報発信 ・カーボンニュートラルに関する情報の発信（補助金情報、取組事例、イベント等） ・シーズ保有企業の見える化 3. 環境啓蒙活動 環境フェア等の出展による環境保全PR（北陸三県で開催される環境フェア等）					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	2,400	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	—					
期待される効果	北陸三県と経済界が一体となってカーボンニュートラルに取り組むことで、好事例の共有や商品・サービスのマッチング、県民の意識啓発など施策の実効性が向上し、脱炭素化の推進や地域経済の好循環の実現が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

【実施体制】



VI プロジェクトの内容

⑤-1 北陸三県への移住促進・関係人口の拡大

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	全国で移住・定住者の獲得競争が激化する中、北陸三県の連携により、自然、食、文化、暮らしやすさなどの魅力を一体的に発信し、認知度を高めていく必要がある。同時に、継続的に様々な形で北陸地域を支える関係人口の創出・拡大を図り、地域の活力を高めていく必要がある。 【取組内容】 1. 首都圏や関西圏における移住促進イベントの連携開催 - 自治体や企業、関係団体等による相談対応 - 先輩移住者によるセミナー等ステージイベント、伝統工芸ワークショップ等 2. 首都圏における三県が近接した移住相談窓口の配置 ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町）の相談窓口を近接配置し、動線をスムーズにするとともに、北陸エリア一体となったPRを実施。 3. 三県合同の情報発信の実施 HPやSNS、パンフレット等で移住希望者や北陸地域へ関心を持つ人々へ情報発信を行う。					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	23,500	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	地域未来交付金（地域未来推進型・ソフト事業）（1/2）					
期待される効果	「単独自治体」でなく、より認知度が高く、暮らしをイメージしやすい「北陸」三県合同で情報発信を行うことで、漠然層に対して効果的なアプローチが可能となり、首都圏や関西圏から北陸地域への移住者や関係人口の増加が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

▼首都圏における移住フェア



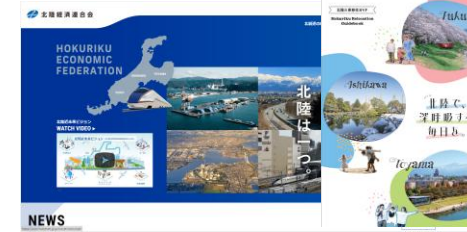
▼ふるさと回帰支援センターの窓口



▼関西圏における移住PRイベント



▼HP・パンフレット



VI プロジェクトの内容

⑤-2 文化を通じた交流促進

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	北陸三県には、長い歴史の中で育まれてきた文化財、伝統工芸、伝統芸能、食文化、民俗資料など、全国に誇る多彩な文化資源が集積している。これらを北陸共通の資源として広域的に活用し、地域全体の文化的魅力を高めるため、北陸三県の美術館・博物館が展示・広報面で連携し、三県間の文化交流の促進を図る。 【取組内容】 - 以下の各県内美術館・博物館において、北陸三県の文化施設に関するポスター掲示及びチラシの配布を行い、相互誘客を促進する。 （富山県）富山県美術館、富山県水墨美術館、富山県立山博物館、高志の国文学館 （石川県）石川県立美術館、石川県立歴史博物館 （福井県）福井県立美術館、福井県立歴史博物館、福井県立若狭歴史博物館、福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館 - 各県が収蔵する美術品について、相互貸出を行うことで、連携展示や企画展示の充実を図る。					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	0	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	—					
期待される効果	- 北陸三県の文化施設が連携することで、来館者に対する情報発信力の強化及び誘客の促進が期待される。 - 収蔵美術品の相互貸出により、各館単独では実施が難しい展示の充実が図られ、来館者満足度の向上につながる。 - 継続的な連携を通じて、将来的な共同企画や人的交流（学芸員交流）など、北陸三県の文化交流の更なる深化が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

VI プロジェクトの内容

⑤-3 ウェルビーイング（幸せの実感）の向上

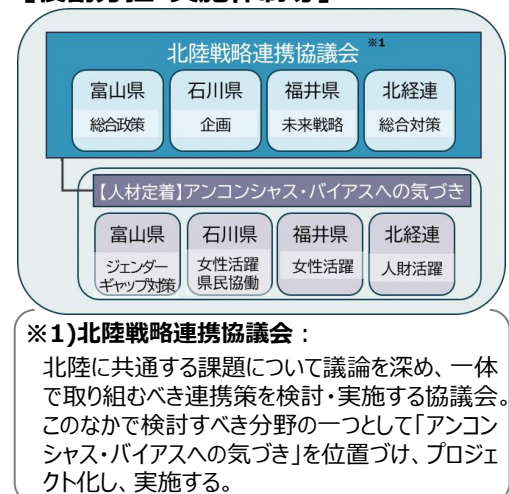
実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	人口減少や価値観の多様化が進む現代において、「数」や「量」を重視した従来型の発展モデルは転換期を迎えており、これからは一人ひとりの幸せ、生活や人生の「質」をより重視し、県民のウェルビーイングを高めていくことが重要である。北陸三県が広域で連携しウェルビーイングの向上を目指すことによって、北陸全体の魅力向上につなげる。 【取組内容】 北陸三県連携 ウェルビーイング向上による人口戦略推進フォーラムの開催 北陸三県を中心としたウェルビーイング先進地域の自治体や企業等が一堂に会し、ウェルビーイング向上による若者や女性に選ばれる地域づくりや人口減少対策、機運の醸成について連携を深めるフォーラムを開催。 （内容） ・パネルディスカッション ・自治体・企業等の取組発表 等					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	10,000	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	地域少子化対策重点推進交付金（2/3）					
期待される効果	北陸全体としてウェルビーイング（幸せの実感）の機運醸成を図り、その取組や姿勢を広く発信することで、地域の魅力が向上し、企業や人材を呼び込み、若者の定着を促進し、北陸全体としての活性化に繋がることが期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

VI プロジェクトの内容

⑥-1 アンコンシャス・バイアスへの気づき

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	全国的な人口減少に加え、北陸地域では三県ともに、女性・若年層を中心とした社会減や、それを背景とした人材不足が深刻化している。 これまでの各県及び北経連の単独調査では、女性が北陸を出る/戻らない理由の一つとして、①「他人による過干渉」や「多様な価値観が受け入れられない閉鎖性」があること、②家事・育児など家庭での役割が、女性のキャリアアップの心理的障壁になっていること（女性就業率高位に反し女性管理職率低位）などが指摘されており、アンコンシャス・バイアスへの気づきは、行政・経済界に共通する課題となっている。 これまで個別に実施してきた取組や課題意識などを共有するとともに、北陸全体での機運醸成や連携した取組の推進を通じ、地域ブランドの向上を図る。 【取組内容】 1. 個々の取組実績や課題意識の共有 2. 地域に向けた官民共同メッセージの発信 3. 企業等との協働・連携					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	200	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	調整中（R9年度以降、地域未来交付金の活用を想定）					
期待される効果	北陸の官民が一体となり、個々の取組の共有・横展開や企業の実態把握、官民共同メッセージの発信により、アンコンシャス・バイアスに対する地域全体（地域・家庭・企業）の機運醸成・意識浸透が図られ、北陸が「互いを認め合い、誰もが自分らしく暮らし・働ける地域」という地域ブランドの確立やウェルビーイング向上により、社会減・人材不足の緩和が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					

【役割分担・実施体制等】



VI プロジェクトの内容

⑦-1 地域防災力の向上

実施主体	富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会					
具体的内容	近年、地震や集中豪雨などの自然災害が激甚化・頻発化する中で、地域防災力の向上が課題となっている。北陸三県及び北陸経済連合会が連携し、各県が実施する総合防災訓練に相互に参加するとともに、防災人材育成の推進を一体的に実施し、顔の見える関係のもと、各機関一人一人の災害対応能力を高め、北陸全体の広域連携体制の強化や地域防災力の向上を図る。 【取組内容】 1. 各県が実施する総合防災訓練への相互参加 実動訓練や住民参加型訓練等に各機関の職員が継続的に参加し、各県の防災体制、関係機関との連携方法、DXの活用など災害対応における工夫や課題等について共有し、各機関の取組に活かす。 2. 防災人材育成の推進 ①内閣府主催の防災スペシャリスト養成地域研修を北陸三県で開催 各機関相互に参加した図上演習を通して、地形や交通状況、市町村規模などの基礎的情報を得ながら、応援・受援業務等に関する専門的知識の習得と関係機関との連絡調整等の実務能力の向上を図る。 （令和8年度は福井県で研修を開催し、石川県・富山県からも参加） ②北陸三県防災担当部局長意見交換等を実施 上記訓練や研修などで得られた知見や災害対応上の課題、各機関の防災分野における取組状況や官民連携による先進的事業などの情報共有を行い、大規模災害を想定した広域連携の在り方や今後の取組方針を検討。					
事業費（千円）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	計
	9,726	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
活用する国補助事業の名称・補助率等	—					
期待される効果	・総合防災訓練の相互参加、専門研修への相互参加、実務責任者である部局長レベルでの意見交換を一体的に実施することにより、北陸三県における防災対応の実効性が向上し、大規模災害発生時における広域的な連携体制の強化が図られる。 ・訓練参加や研修を通じて得られた実践的な知見を、部局長レベルで整理・共有することで、各県の防災施策への反映や官民連携の新たな取組が進み、平時からの顔の見える関係のもと、応援・受援体制の強化や情報共有の円滑化につながり、北陸地域全体の防災力向上が期待される。					
期間	令和8年度～令和12年度					



防災スペシャリスト養成研修

VII 広域地方計画における関連する記載

本ビジョンにおける プロジェクト名	北陸圏広域地方計画（令和8年6月30日決定）「第4部 主要な施策」における関連する記載
①-1 北陸のイメージ アップの推進	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 多様性と包摂性のある地域づくりプロジェクト（PJ2） 3. 多様な価値観に応じた暮らし方・働き方の拡充 （4）暮らしやすさのPRによる二地域居住・定住化・UIターン等の促進 （略）北陸イメージアップ推進会議の活動のほか、広域連携移住プロモーション事業及びふるさと回帰支援センターを活用した移住相談事業等を通じ、北陸圏の魅力及び暮らしやすさ等の積極的なPRを推進する。
①-1 北陸のイメージ アップの推進	第4章 目標4の達成に必要な広域連携プロジェクト 第1節 個性豊かな観光地域づくりプロジェクト（PJ9） 1. 持続可能な観光地づくり （1）自然・歴史・文化を生かした地域個性の構築と魅力ある観光地の形成 （略）圏域内外の方にとって魅力的な地域づくりを推進するとともに、（略）「北陸ブランド」として国内外に情報発信する。
①-1 北陸のイメージ アップの推進	第4章 目標4の達成に必要な広域連携プロジェクト 第3節 関係人口拡大プロジェクト（PJ11） 1. 人づくり・場づくり・仕組みづくり （1）体験型滞在及び二地域居住等の充実による関係人口の拡大 （略）効果的な情報発信を推進する。これらの取組により北陸圏への交流・関係人口の創出・拡大を促進する。
①-1 北陸のイメージ アップの推進	第5章 目標1から目標4の達成に必要な横断的な広域連携プロジェクト 第2節 震災からの創造的復興プロジェクト（PJ13） 4. 持続可能な観光地づくりと人づくり・場づくり・仕組みづくり （2）体験型滞在及び二地域居住等の充実による関係人口の拡大 （略）効果的な情報発信を推進する。これらの取組により北陸圏への交流・関係人口の創出・拡大を促進する。

VII 広域地方計画における関連する記載

本ビジョンにおける プロジェクト名	北陸圏広域地方計画（令和8年6月30日決定）「第4部 主要な施策」における関連する記載
①-2 広域観光誘客 の促進	第4章 目標4の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 新たな交流圏形成プロジェクト（PJ10） 1. 交流ポテンシャルの最大限の発揮 （1）交流に必要な交通基盤、社会基盤整備 （略）北陸圏を核とした多様で魅力ある広域的な観光周遊ルート及び体験型観光等の多様な観光メニューの構築を推進する。
①-2 広域観光誘客 の促進	第4章 目標4の達成に必要な広域連携プロジェクト 第3節 関係人口拡大プロジェクト（PJ11） 1. 人づくり・場づくり・仕組みづくり （1）体験型滞在及び二地域居住等の充実による関係人口の拡大 また、観光DX推進を始めとした観光地域づくりの取組に加えて、関係人口の「見える化」、新しい交流の場となる拠点の整備及び効果的な情報発信を推進する。これらの取組により北陸圏への交流・関係人口の創出・拡大を促進する。
①-2 広域観光誘客 の促進	第5章 目標1から目標4の達成に必要な横断的な広域連携プロジェクト 第1節 隣接圏域等との連携促進プロジェクト（PJ12） 1. 北陸新幹線の延伸等による環状機能を含む広域ネットワークの強化 （略）自然、歴史・文化、産業及び食等の様々な観光資源を磨き上げるとともに、地域ならではの訴求性の高い体験コンテンツの造成及びテーマ性・ストーリー性を持った広域的な観光周遊ルートの形成を推進する。
①-2 広域観光誘客 の促進	第5章 目標1から目標4の達成に必要な横断的な広域連携プロジェクト 第2節 震災からの創造的復興プロジェクト（PJ13） 4. 持続可能な観光地づくりと人づくり・場づくり・仕組みづくり （2）体験型滞在及び二地域居住等の充実による関係人口の拡大 また、観光DX推進を始めとした観光地域づくりの取組に加えて、関係人口の「見える化」、新しい交流の場となる拠点の整備及び効果的な情報発信を推進する。これらの取組により北陸圏への交流・関係人口の創出・拡大を促進する。

VII 広域地方計画における関連する記載

本ビジョンにおける プロジェクト名	北陸圏広域地方計画（令和8年6月30日決定）「第4部 主要な施策」における関連する記載
①-3 サイクルツーリズムの推進	第4章 目標4の達成に必要な広域連携プロジェクト 第1節 個性豊かな観光地域づくりプロジェクト（PJ9） 1. 持続可能な観光地づくり （1）自然・歴史・文化を生かした地域個性の構築と魅力ある観光地の形成 （略）若狭湾サイクリングルートの整備などによるサイクルツーリズム、（略）等のテーマ性・ストーリー性のあるツーリズムの創出を推進するほか、（略）
①-4 HOKURIKU+を活用した関西圏情報発信の推進	第4章 目標4の達成に必要な広域連携プロジェクト 第1節 個性豊かな観光地域づくりプロジェクト（PJ9） 1. 持続可能な観光地づくり （1）自然・歴史・文化を生かした地域個性の構築と魅力ある観光地の形成 （略）圏域内外の方にとって魅力的な地域づくりを推進するとともに、（略）「北陸ブランド」として国内外に情報発信する。
①-4 HOKURIKU+を活用した関西圏情報発信の推進	第4章 目標4の達成に必要な広域連携プロジェクト 第3節 関係人口拡大プロジェクト（PJ11） 1. 人づくり・場づくり・仕組みづくり （1）体験型滞在及び二地域居住等の充実による関係人口の拡大 （略）効果的な情報発信を推進する。これらの取組により北陸圏への交流・関係人口の創出・拡大を促進する。
①-4 HOKURIKU+を活用した関西圏情報発信の推進	第5章 目標1から目標4の達成に必要な横断的な広域連携プロジェクト 第2節 震災からの創造的復興プロジェクト（PJ13） 4. 持続可能な観光地づくりと人づくり・場づくり・仕組みづくり （2）体験型滞在及び二地域居住等の充実による関係人口の拡大 （略）効果的な情報発信を推進する。これらの取組により北陸圏への交流・関係人口の創出・拡大を促進する。

VII 広域地方計画における関連する記載

本ビジョンにおける プロジェクト名	北陸圏広域地方計画（令和8年6月30日決定）「第4部 主要な施策」における関連する記載
①-5 インバウンド誘客 の促進	第4章 目標4の達成に必要な広域連携プロジェクト 第1節 個性豊かな観光地域づくりプロジェクト（PJ9） 1. 持続可能な観光地づくり （1）自然・歴史・文化を生かした地域個性の構築と魅力ある観光地の形成 （略）圏域内外の方にとって魅力的な地域づくりを推進するとともに、（略）「北陸ブランド」として国内外に情報発信する。
①-5 インバウンド誘客 の促進	第4章 目標4の達成に必要な広域連携プロジェクト 第1節 個性豊かな観光地域づくりプロジェクト（PJ9） 2. インバウンドの受入環境の拡充 （1）受入環境の充実 インバウンドの受入体制を構築するために、多様で魅力ある観光地域づくりをリードする人材の育成、満足度の高い旅行を支える上で重要な役割を担う通訳ガイド・観光ボランティアガイド等の育成を推進する。 また、国内外の観光客に分かりやすく、利便性の高い環境づくりに向けた受入環境整備事業として、案内標識・地図・観光スポットの掲示物の多言語対応及び無料Wi-Fiなどを通じたインターネット利用環境の整備のほか、「道の駅」・「みなとオアシス」等における道路・交通案内情報、地域観光資源・イベント情報等の提供及び手ぶら観光（手ぶら観光カウンター）の推進等により、インバウンドを始めとする観光客の一層の利便性の向上を図る。
①-6 並行在来線の 利用促進	第3章 目標3の達成に必要な広域連携プロジェクト 第1節 日本海側の中核圏域形成プロジェクト（PJ8） 1. 国土軸・連携軸の結節機能の強化 （3）高速交通ネットワークの充実に伴う圏域内交流を支える二次交通の充実 あわせて、並行在来線などの利用促進に取り組み、持続可能な地域交通の確保を図る。
①-6 並行在来線の 利用促進	第5章 目標1から目標4の達成に必要な横断的な広域連携プロジェクト 第1節 隣接圏域等との連携促進プロジェクト（PJ12） 1. 北陸新幹線の延伸等による環状機能を含む広域ネットワークの強化 （略）JR・北陸3県連携による誘客キャンペーンの展開など関係機関などが連携した観光プロモーション活動なども実施する。

VII 広域地方計画における関連する記載

本ビジョンにおける プロジェクト名	北陸圏広域地方計画（令和8年6月30日決定）「第4部 主要な施策」における関連する記載
②-1 企業誘致等の 投資交流促進	第2章 目標2の達成に必要な広域連携プロジェクト 第3節 産業誘致プロジェクト（PJ7） 北陸圏の有する優れた地域文化などを国内外に発信するとともに、北陸圏の有する特性を生かして、国内外の高付加価値型産業及び成長産業の国内生産拠点の誘致を推進する。 さらに、首都直下地震などの巨大災害リスクに対するバックアップ機能の確保の観点から産業拠点の分散的配置が求められており、三大都市圏と等距離にある地理的優位性を生かした産業誘致を進める。
②-1 企業誘致等の 投資交流促進	第2章 目標2の達成に必要な広域連携プロジェクト 第3節 産業誘致プロジェクト（PJ7） 1. 地域の強みを生かした生産拠点の形成・強化 （1）きれいな水、安価な電力と助成制度、良質な地下水、優れた企業、インターチェンジに近い優位性のPRの推進 このため、大都市圏などでの企業誘致のためのイベントなどへの積極的な参加、ものづくり産業集積地としての知名度向上に向けた海外へのPR、国際展示会、世界各地から研究者などを招いた学術交流及び国際コンベンションの誘致・開催等の諸外国との経済交流の取組を北陸圏一体で推進する。
②-2 スタートアップ・エコシステム形成の推進	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 多様性と包摂性のある地域づくりプロジェクト（PJ2） 2. 多様な主体の参加と連携 （1）就業・起業及び社会参加など就業環境の更なる充実 多様な人材の就業・起業及び社会参加を進めるため、チャレンジ応援による若手起業家の創出・育成プロジェクト事業などにより、就業・起業支援のための情報提供等を行う拠点整備及び体制づくりを図る。
②-2 スタートアップ・エコシステム形成の推進	第2章 目標2の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 競争力と魅力ある地域産業形成プロジェクト（PJ6） 2. イノベーション、スタートアップの創出 （2）起業意欲にあふれる人材の育成・定着と誘致、ものづくりの継承 特にスタートアップエコシステムの構築に向け、地域の特徴的な課題を地域外に多言語でオープンにして、地域外から課題解決できる人材を集め、実証実験できる環境を関係機関が連携して整備することを検討する。また、地元金融機関・投資家・土業・行政等が連携して起業を促進する環境を整備するほか、関係機関などが連携して大都市圏などからベンチャーキャピタル及びアクセラレーターを呼び込むなど、継続してスタートアップを生み出すことができる環境の形成を目指す。

VII 広域地方計画における関連する記載

本ビジョンにおける プロジェクト名	北陸圏広域地方計画（令和8年6月30日決定）「第4部 主要な施策」における関連する記載
②-3 UIターン就職の 促進	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 多様性と包摂性のある地域づくりプロジェクト（PJ2） 3. 多様な価値観に応じた暮らし方・働き方の拡充 （2）北陸圏での多様な暮らし方・働き方の提案 北陸圏の企業への就職、「転職なき移住」及び二地域居住等の新たな暮らし方・働き方を促進するため、合同企業説明会などにより、移住・定住に関する取組を積極的に展開する。多様なニーズに対応するため、多様な暮らし方・働き方の選択肢を数多く提案することで企業と希望者のマッチングを促進する。
②-4 北陸繊維産地の 振興	第5章 目標1から目標4の達成に必要な横断的な広域連携プロジェクト 第1節 隣接圏域等との連携促進プロジェクト（PJ12） 1. 北陸新幹線の延伸等による環状機能を含む広域ネットワークの強化 （略）北陸圏における強みである（略）繊維産業（略）等を始めとして、様々な分野での産業集積及び産業連携を推進する。さらに、（略）繊維産業（略）等の先端産業を担う人材の育成・確保などに向けて、北陸圏域内外の産学官などの関係機関が連携して、人材輩出の拡大などにつながる環境形成を推進する。
③-1 農林水産物・食 品等の海外販路拡大	第2章 目標2の達成に必要な広域連携プロジェクト 第1節 活力ある農林水産業形成プロジェクト（PJ5） 2. 農林水産業の成長産業化 （3）北陸圏の優れた食のブランド化と海外展開の推進 さらに、世界の食関連市場の獲得に向け、コメ・日本酒等の農林水産物・食品の輸出産地による海外への直航サービスを活用した港湾からの輸出、日本食と日本の食文化の戦略的な海外展開及び食品産業の海外展開を促進するための環境整備を推進する。
③-1 農林水産物・食 品等の海外販路拡大	第2章 目標2の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 競争力と魅力ある地域産業形成プロジェクト（PJ6） 1. 地域を支える活力ある産業の創出 （3）北陸の伝統産業等のブランド化・グローバル化 これにより、顧客ニーズに応じた新たな商品開発など北陸圏のブランド力の強化を推進するとともに、優れた商品の魅力を国内外に発信し、知名度の向上及び販売拡大等により伝統産業などのリバイタルを促進する。

VII 広域地方計画における関連する記載

本ビジョンにおける プロジェクト名	北陸圏広域地方計画（令和8年6月30日決定）「第4部 主要な施策」における関連する記載
④-1 カーボンニュートラルの推進	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第4節 北陸圏グリーン化プロジェクト（PJ4） 加えて、自然災害の激甚化・頻発化として表れている「気候危機」を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素地域づくりを推進する。
④-1 カーボンニュートラルの推進	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第4節 北陸圏グリーン化プロジェクト（PJ4） 2. 脱炭素地域づくり （2）脱炭素地域づくり 2050年カーボンニュートラル及び各年度の削減目標の実現に向け、北陸圏においても地球温暖化緩和策を効果的に推進する。
④-1 カーボンニュートラルの推進	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第4節 北陸圏グリーン化プロジェクト（PJ4） 2. 脱炭素地域づくり （2）脱炭素地域づくり あわせて、北陸環境共生会議の取組などを通じて、企業、団体及び大学等の脱炭素化・カーボンニュートラル関連の商品、サービス、知見、人脈及びノウハウを集約してマッチングにつなげ、北陸全体に展開する取組を推進する。
⑤-1 北陸三県への移住促進・関係人口の拡大	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 多様性と包摂性のある地域づくりプロジェクト（PJ2） 3. 多様な価値観に応じた暮らし方・働き方の拡充 （2）北陸圏での多様な暮らし方・働き方の提案 北陸圏の企業への就職、「転職なき移住」及び二地域居住等の新たな暮らし方・働き方を促進するため、合同企業説明会などにより、移住・定住に関する取組を積極的に展開する。多様なニーズに対応するため、多様な暮らし方・働き方の選択肢を数多く提案することで企業と希望者のマッチングを促進する。

VII 広域地方計画における関連する記載

本ビジョンにおける プロジェクト名	北陸圏広域地方計画（令和8年6月30日決定）「第4部 主要な施策」における関連する記載
⑤-2 文化を通じた交流促進	第4章 目標4の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 新たな交流圏形成プロジェクト（PJ10） 1. 交流ポテンシャルの最大限の発揮 （2）文化・学術・スポーツ交流の推進 また、北陸地域が誇る文化資源の活用した文化交流（略）を促進することにより、地域経済の活性化を図る。 さらに、（略）文化資源を活用した地域経済活性化及び次世代への継承を推進する。
⑤-3 ウェルビーイング （幸せの実感）の向上	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 多様性と包摂性のある地域づくりプロジェクト（PJ2） また、北陸圏が有する充実したこども・子育て環境、ゆとりある居住環境、豊かな自然環境等、これまで北陸圏の強みとしてきた暮らしやすさを基盤として、中核市が接続している北陸圏の地域特性も生かしながら、一人一人のWell-beingの向上にむけて、多様な暮らし方・働き方を選択できる地域づくりを推進する。
⑥-1 アンコンシャス・バイアスへの気づき	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 多様性と包摂性のある地域づくりプロジェクト（PJ2） 2. 多様な主体の参加と連携 （1）就業・起業及び社会参加など就業環境の更なる充実 特に、北陸圏では、女性の就業率は高いものの、若い女性の圏外流出が多いことを踏まえ、固定的性別役割分担意識の解消の取組、男女同等の勤務体系等の就業環境の整備及びリ・スキリングを通じたキャリアアップを図る取組を進め、地方でも女性の就職の選択肢が多い環境整備を推進する。さらに、（略）多様な人材が役員などリーダー層の役職に就ける環境整備を図り、自らの能力を自由に発揮できる魅力ある地域づくりを推進する。
⑥-1 アンコンシャス・バイアスへの気づき	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第2節 多様性と包摂性のある地域づくりプロジェクト（PJ2） 2. 多様な主体の参加と連携 （4）ダイバーシティ・インクルージョンへの対応 （略）多様な人材が活躍できる環境整備及び企業などにおける組織風土の醸成等に取り組むことで、女性（略）等の多様な人材が、暮らしやすく働きやすい環境整備を推進し、企業及び地域社会のダイバーシティ（多様性）＆インクルージョン（包摂性）を促進する。

VII 広域地方計画における関連する記載

本ビジョンにおける プロジェクト名	北陸圏広域地方計画（令和8年6月30日決定）「第4部 主要な施策」における関連する記載
⑦-1 地域防災力の 向上	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第1節 安全・安心な地域づくりプロジェクト（PJ1） 2. 防災・減災、国土強靱化の更なる強化 （2）減災に資する地域コミュニティを生かした体制の構築 また、地域防災力を底上げするため、防災教育の充実、行政・企業・地域が協働した訓練及び研修機会の拡充等、多様な主体の連携などによる体制の強化を進め、官民一体で地域の防災力向上に資する人材及び災害時の救命救急の専門的な人材の育成を推進する。
⑦-1 地域防災力の 向上	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第1節 安全・安心な地域づくりプロジェクト（PJ1） 2. 防災・減災、国土強靱化の更なる強化 （4）災害時の応援体制と応急復旧体制の整備 また、北陸圏の各県で実施している総合防災訓練などの関係機関が連携した防災訓練の充実などによる防災情報の伝達性の向上のほか、（略） 災害時における情報収集の手段及び物資輸送の体制確保等、孤立した場合における備えの充実化を推進する。
⑦-1 地域防災力の 向上	第1章 目標1の達成に必要な広域連携プロジェクト 第1節 安全・安心な地域づくりプロジェクト（PJ1） 2. 防災・減災、国土強靱化の更なる強化 （4）災害時の応援体制と応急復旧体制の整備 また、被災地では現地の行政職員及び医療スタッフも被災者となる可能性も踏まえ、被災地以外の地域から応援など災害支援活動に対する広域的な連携体制について構築するとともに、（略）

VII 広域地方計画における関連する記載

本ビジョンにおける プロジェクト名	北陸圏広域地方計画（令和8年6月30日決定）「第4部 主要な施策」における関連する記載
⑦-1 地域防災力の 向上	第5章 目標1から目標4の達成に必要な横断的な広域連携プロジェクト 第2節 震災からの創造的復興プロジェクト（PJ13） 1. 震災等からの早期復旧・復興及び防災・減災、国土強靱化の更なる強化 （5）災害時の応援体制と応急復旧体制の整備 また、北陸圏の各県で実施している総合防災訓練などの関係機関が連携した防災訓練の充実などによる防災情報の伝達性の向上のほか、（略） 災害時における情報収集の手段及び物資輸送の体制確保等、孤立した場合における備えの充実化を推進する。
⑦-1 地域防災力の 向上	第5章 目標1から目標4の達成に必要な横断的な広域連携プロジェクト 第2節 震災からの創造的復興プロジェクト（PJ13） 1. 震災等からの早期復旧・復興及び防災・減災、国土強靱化の更なる強化 （5）災害時の応援体制と応急復旧体制の整備 また、被災地では現地の行政職員及び医療スタッフも被災者となる可能性も踏まえ、被災地以外の地域から応援など災害支援活動に対する広域的な連携体制について構築するとともに、（略）